専　決　処　分　書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１７９条第１項の規定により、議会を招集する時間的余裕がないと認め、次のとおり専決処分する。

令和６年度うるま市一般会計補正予算（第３号）

理　由

「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和５年１１月２日閣議決定）」を踏まえ、足元の急激な物価高騰から国民の負担を緩和することを目的として、令和６年度所得税及び個人住民税の定額減税の実施に伴い、減額しきれないと見込まれる方へ、生活の支援を行う観点から、速やかに定額減税補足給付金の給付を実施する必要があるが、議会を招集する時間的余裕がないことから、地方自治法第１７９条第１項の規定により専決処分する。

令和６年８月８日

うるま市長　中村　正人

令和６年度

うるま市一般会計補正予算書

（第３号）

沖縄県うるま市

目　　次

一般会計補正予算（第３号）　・・・・・・・・・・・・　1

第１表　歳入歳出予算補正　・・・・・・・・・・・・　3

予算に関する説明書

一　歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括　・・・・・・・・・・・・　5

2　歳　　入　・・・・・・・・・・・・　8

3　歳　　出　・・・・・・・・・・・・　10

令和６年度うるま市一般会計補正予算（第３号）

令和６年度うるま市の一般会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１，０７８，０００千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ７５，６０５，３３３千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和６年８月８日

うるま市長　中村　正人

第1表　　歳 入 歳 出 予 算 補 正

1　歳　入　　（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	計
16 国庫支出金		19,387,417	1,078,000	20,465,417
	2 国庫補助金	4,303,861	1,078,000	5,381,861
歳　入　合　計		74,527,333	1,078,000	75,605,333

2　歳　出　　（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	計
2 総務費		6,529,220	1,078,000	7,607,220
	2 徴税費	700,896	1,078,000	1,778,896
歳　出	合　計	74,527,333	1,078,000	75,605,333

予算に関する説明書

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1　総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	補正前の額	補　正　額	計
16 国庫支出金	19,387,417	1,078,000	20,465,417
歳　入　合　計	74,527,333	1,078,000	75,605,333

（歳　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
2 総務費	6,529,220	1,078,000	7,607,220
歳　出　合　計	74,527,333	1,078,000	75,605,333

（単位：千円）

補正額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1,078,000				
1,078,000				

2　歳　入

（款）　16　国庫支出金　　（項）　2　国庫補助金

款　　項　　目	補正前の額	補　正　額	計
16 国庫支出金	19,387,417	1,078,000	20,465,417
2 国庫補助金	4,303,861	1,078,000	5,381,861
1 総務費国庫補助金	2,012,232	1,078,000	3,090,232

一般会計

（単位：千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 総務費補助金	1,078,000	総務費補助金　1,078,000 （1）物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金 (1,078,000)

3　歳　出

（款）　2　総務費　　（項）　2　徴税費

款　項　目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	6,529,220	1,078,000	7,607,220	1,078,000			
2 徴税費	700,896	1,078,000	1,778,896	1,078,000			
1 税務総務費	550,597	1,078,000	1,628,597	1,078,000			

一般会計

（単位：千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
11 役務費	488	（１）定額減税補足給付金事業	1,078,000
12 委託料	2,512	通信運搬費	(△7,254)
18 負担金、補助及び交付金	1,075,000	手数料	(7,742)
		業務委託料	(2,512)
		給付金	(1,075,000)